



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,649	△4.3	420	△44.2	696	△29.6	449	△27.4
27年3月期第3四半期	9,040	△5.4	754	△14.6	989	△13.4	619	△9.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 482百万円 (△31.5%) 27年3月期第3四半期 704百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.37	—
27年3月期第3四半期	32.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,543	19,617	87.0
27年3月期	23,189	19,555	84.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 19,617百万円 27年3月期 19,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,200	△4.5	680	△34.8	1,030	△23.6	650	△16.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	24,771,561 株	27年3月期	24,771,561 株
28年3月期3Q	5,765,658 株	27年3月期	5,460,998 株
28年3月期3Q	19,236,101 株	27年3月期3Q	19,325,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善は見られましたが、一方、円安による物価の上昇や中国経済の減速懸念等により、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

アパレル業界におきましても、インバウンド効果等により一部の高額品需要が好調に推移する反面、物価上昇や消費者の衣料品に対する節約志向は依然として根強く、暖冬の影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品作りに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費の節減に努め、更に売上高の拡大に向けてショップ開発を推進いたしました。

しかしながら、売上高は前年同期比4.3%減少の86億49百万円、経常利益は前年同期比29.6%減少の6億96百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.4%減少の4億49百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「強い商品力」がアパレル事業の大前提であるという認識を基に、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、ブランドコンセプトの明確化と差別化を徹底し、クリエイション力・マーチャンダイジング力を強化して、更なる独自性と複雑性を追求してきました。そして新たにパリの老舗バッグメーカー「MORABITO」社と提携し、ウェアとしては世界で初めてとなる新ブランド「MORABITO STYLE」を2016年春に向けて発表いたしました。

営業部門は、質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として強く認識し、店頭運営力の更なる向上に努めると共に、人材・能力を重視したショップ開発を推進してまいりましたが、消費者の節約志向は依然として根強く、売上高は前年同期比2.9%減少の79億78百万円、営業利益は前年同期比33.4%減少の5億8百万円となりました。

(テキスタイル事業)

自己完結型ビジネススタイルを堅持しながら次世代育成も含めた継続性のある組織体制構築に取り組み、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上、そしてビジネス全般における対応力強化を推進して、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての機能充実と新たな可能性追求に努めましたが、アパレル各社の発注抑制等による影響を受け、売上高は前年同期比18.3%減少の6億70百万円、営業利益は前年同期比74.3%減少の10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は225億43百万円となり、前連結会計年度末比6億45百万円の減少となりました。

流動資産は108億48百万円となり、前連結会計年度末比10億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。また、固定資産は116億95百万円となり、前連結会計年度末比4億19百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は29億26百万円となり、前連結会計年度末比7億7百万円の減少となりました。

流動負債の残高は20億86百万円となり、前連結会計年度末比6億68百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少、及び賞与引当金の減少等によるものであります。また、固定負債は8億39百万円となり、前連結会計年度末比38百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済が1年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は196億17百万円となり、前連結会計年度末比62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及び自己株式の取得によるものであります。

なお、自己資本比率は、87.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成27年11月6日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響
はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143	7,081
受取手形及び売掛金	1,429	1,137
商品	1,969	2,286
原材料及び貯蔵品	44	49
繰延税金資産	141	51
その他	208	259
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	11,912	10,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,955	1,918
土地	3,558	3,558
その他(純額)	312	307
有形固定資産合計	5,827	5,784
無形固定資産		
60	60	488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,528
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	4	3
投資不動産(純額)	2,431	2,416
差入保証金	730	734
その他	749	752
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,388	5,422
固定資産合計	11,276	11,695
資産合計	23,189	22,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	1,029
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払法人税等	329	43
賞与引当金	300	89
役員賞与引当金	27	14
その他	737	480
流動負債合計	2,755	2,086
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付に係る負債	284	271
資産除去債務	101	107
長期未払金	167	167
その他	275	293
固定負債合計	878	839
負債合計	3,634	2,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,247	10,407
自己株式	△1,575	△1,705
株主資本合計	19,145	19,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	449
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	409	442
純資産合計	19,555	19,617
負債純資産合計	23,189	22,543

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,040	8,649
売上原価	3,850	3,684
売上総利益	5,190	4,964
販売費及び一般管理費	4,435	4,543
営業利益	754	420
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	29	29
受取地代家賃	283	299
貸倒引当金戻入額	11	6
その他	27	36
営業外収益合計	363	384
営業外費用		
支払利息	3	2
貸貸費用	122	104
その他	2	1
営業外費用合計	128	108
経常利益	989	696
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	13	18
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	978	677
法人税、住民税及び事業税	227	133
法人税等調整額	131	95
法人税等合計	359	228
四半期純利益	619	449
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	449
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	29
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	84	32
四半期包括利益	704	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	482
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式45,000株、平成27年11月17日開催の取締役会決議に基づき自己株式259,600株、それぞれ取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が130百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が17億5百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,220	820	9,040	—	9,040
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	23	51	△51	—
計	8,248	843	9,092	△51	9,040
セグメント利益	763	40	803	△49	754

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,978	670	8,649	—	8,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	33	50	△50	—
計	7,995	703	8,699	△50	8,649
セグメント利益	508	10	518	△97	420

(注) 1. セグメント利益の調整額△97百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△97百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。